

連 結 財 務 書 類

連結貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	624,723	固定負債	292,742
有形固定資産	607,562	地方債等	208,804
事業用資産	236,115	長期未払金	3,165
土地	122,893	退職手当引当金	16,546
立木竹	37	損失補償等引当金	65
建物	180,997	その他	64,162
建物減価償却累計額	△ 78,071	流動負債	20,271
工作物	36,690	1年内償還予定地方債等	14,150
工作物減価償却累計額	△ 27,338	未払金	2,329
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	533
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,405
航空機	-	預り金	1,820
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	1		
その他減価償却累計額	0	負債合計	313,013
建設仮勘定	907	【純資産の部】	
インフラ資産	363,483	固定資産等形成分	628,200
土地	91,099	余剰分(不足分)	△ 286,895
建物	22,010	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 8,906		
工作物	394,025		
工作物減価償却累計額	△ 151,423		
その他	27,198		
その他減価償却累計額	△ 16,891		
建設仮勘定	6,370		
物品	23,040		
物品減価償却累計額	△ 15,077		
無形固定資産	4,127		
ソフトウェア	63		
その他	4,065		
投資その他の資産	13,034		
投資及び出資金	1,796		
有価証券	252		
出資金	611		
その他	933		
長期延滞債権	2,359		
長期貸付金	1,328		
基金	7,691		
減債基金	53		
その他	7,638		
その他	105		
徴収不能引当金	△ 245		
流動資産	29,595		
現金預金	15,507		
未収金	4,285		
短期貸付金	-		
基金	3,477		
財政調整基金	3,477		
減債基金	-		
棚卸資産	6,241		
その他	283		
徴収不能引当金	△ 198		
繰延資産	-	純資産合計	341,305
資産合計	654,318	負債及び純資産合計	654,318

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	178,899
業務費用	73,114
人件費	25,066
職員給与費	19,982
賞与等引当金繰入額	1,405
退職手当引当金繰入額	2,040
その他	1,638
物件費等	40,668
物件費	18,424
維持補修費	2,959
減価償却費	15,818
その他	3,467
その他の業務費用	7,380
支払利息	2,562
徴収不能引当金繰入額	41
その他	4,777
移転費用	105,785
補助金等	49,530
社会保障給付	56,110
その他	145
経常収益	26,455
使用料及び手数料	22,500
その他	3,955
純経常行政コスト	152,443
臨時損失	331
災害復旧事業費	127
資産除売却損	125
損失補償等引当金繰入額	65
その他	15
臨時利益	114
資産売却益	36
その他	79
純行政コスト	152,660

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	341,673	628,903	△ 287,230	-
純行政コスト(△)	△ 152,660		△ 152,660	-
財源	153,807		153,807	-
税収等	92,715		92,715	-
国県等補助金	61,092		61,092	-
本年度差額	1,147		1,147	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 738	738	
有形固定資産等の増加		13,106	△ 13,106	
有形固定資産等の減少		△ 14,466	14,466	
貸付金・基金等の増加		4,662	△ 4,662	
貸付金・基金等の減少		△ 4,040	4,040	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	36	36		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,550	-	△ 1,550	
本年度純資産変動額	△ 445	△ 703	335	-
本年度末純資産残高	341,305	628,200	△ 286,895	-

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	162,755
業務費用支出	53,075
人件費支出	20,547
物件費等支出	25,459
支払利息支出	2,562
その他の支出	4,508
移転費用支出	109,680
補助金等支出	53,431
社会保障給付支出	56,107
その他の支出	142
業務収入	158,700
税収等収入	92,474
国県等補助金収入	42,654
使用料及び手数料収入	22,547
その他の収入	1,025
臨時支出	141
災害復旧事業費支出	127
その他の支出	15
臨時収入	16,098
業務活動収支	11,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,298
公共施設等整備費支出	13,125
基金積立金支出	2,139
投資及び出資金支出	34
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,048
国県等補助金収入	3,302
基金取崩収入	3,103
貸付金元金回収収入	222
資産売却収入	359
その他の収入	62
投資活動収支	△ 8,250
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,414
地方債等償還支出	17,704
その他の支出	5,710
財務活動収入	20,693
地方債等発行収入	15,044
その他の収入	5,650
財務活動収支	△ 2,720
本年度資金収支額	931
前年度末資金残高	12,861
本年度末資金残高	13,790
前年度末歳計外現金残高	2,307
本年度歳計外現金増減額	△ 590
本年度末歳計外現金残高	1,717
本年度末現金預金残高	15,507

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。29年度財務書類まで連結していなかった、山形県自治会館管理組合を30年度財務書類より連結することとしました。

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
普通会計		普通会計(一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計)	○	
公営事業会計	法適用公営企業	病院事業会計	○	
		水道事業会計	○	
		下水道事業会計	○	
	法非適用公営企業	駐車場事業会計	○	
		公設地方卸売市場事業会計	○	
		農業集落排水事業会計	○	
	その他	国民健康保険事業会計	○	
		後期高齢者医療事業会計	○	
		介護保険事業会計	○	
一部事務組合・広域連合		山形県消防補償等組合	○	消防組織法に基づく非常勤消防団員に対する公務災害補償及び退職報償金の支給に関する事務等を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形県自治会館管理組合	○	山形県自治会館の取得及びその維持管理に関する事務を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形広域環境事務組合	○	し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務等を共同処理すること(山形市、上山市、山辺町及び中山町)
		山形県後期高齢者医療広域連合	○	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務の一部を共同処理すること(全市町村により組織)
地方三公社		山形市土地開発公社	○	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
地方三公社		山形市土地開発公社	○	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等
第三セクター等	一般財団法人	山形市都市振興公社	○	公共用地等の取得、造成及び駐車場等公共施設の運営管理等
	公益財団法人	山形市文化振興事業団	○	山寺芭蕉記念館、最上義光歴史権の運営管理等
	一般財団法人	山形市健康福祉医療事業団	○	老人保健施設の運営管理等
	一般財団法人	山形コンベンションビューロー	○	コンベンション誘致、山形国際交流プラザの運営管理等
	一般社団法人	山形市農業振興公社	○	青果物の価格補償、農作業の受託及び支援等
	一般財団法人	山形市上下水道技術センター	○	水道メーターの検針、交換等
	社会福祉法人	山形市社会福祉事業団	○	福祉施設の運営管理等

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,275百万円

土地 1,275百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附 属 明 细 书

附属明細書(連結)

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	334,917,027,992	19,639,648,375	13,031,514,779	341,525,161,588	105,409,684,007	4,944,087,862	236,115,477,581
土地	122,227,058,633	2,496,312,943	1,829,910,075	122,893,461,501	-	-	122,893,461,501
立木竹	37,151,324	-	-	37,151,324	-	-	37,151,324
建物	174,292,006,504	12,064,223,724	5,359,263,677	180,996,966,551	78,071,390,148	4,249,272,672	102,925,576,403
工作物	35,174,477,173	1,579,585,351	64,235,878	36,689,826,646	27,338,104,013	694,751,908	9,351,722,633
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	632,820	-	-	632,820	189,846	63,282	442,974
建設仮勘定	3,185,701,538	3,499,526,357	5,778,105,149	907,122,746	-	-	907,122,746
インフラ資産	532,434,914,881	15,618,536,508	7,350,728,847	540,702,722,542	177,219,614,561	9,266,844,271	363,483,107,981
土地	91,095,396,636	776,420,900	772,721,274	91,099,096,262	-	-	91,099,096,262
建物	21,955,134,684	214,345,983	159,129,200	22,010,351,467	8,906,261,819	456,259,276	13,104,089,648
工作物	386,542,917,122	7,810,683,615	329,002,307	394,024,598,430	151,422,697,939	7,925,184,836	242,601,900,491
その他	26,696,526,483	678,391,305	176,519,684	27,198,398,104	16,890,654,803	885,400,159	10,307,743,301
建設仮勘定	6,144,939,956	6,138,694,705	5,913,356,382	6,370,278,279	-	-	6,370,278,279
物品	23,780,198,948	241,498,932	981,559,241	23,040,138,639	15,076,948,569	736,049,193	7,963,190,070
合計	891,132,141,821	35,499,683,815	21,363,802,867	905,268,022,769	297,706,247,137	14,946,981,326	607,561,775,632

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	161,432,145,101	5,175,686,491	1,889,158,148	18,078,929,808	17,840,958,817	5,574,127,086	9,640,104,640	16,484,367,490	236,115,477,581
土地	82,263,063,183	128,122,400	792,617,859	4,187,283,510	15,382,579,978	1,601,953,383	3,471,918,823	15,065,922,365	122,893,461,501
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	37,151,324	37,151,324
建物	73,972,981,564	4,525,875,431	957,424,126	12,102,350,943	2,003,893,826	2,158,953,993	5,970,536,050	1,233,560,470	102,925,576,403
工作物	5,169,055,354	338,463,272	28,704,052	1,294,578,593	448,850,313	1,812,775,750	111,561,968	147,733,331	9,351,722,633
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	442,974	-	442,974
建設仮勘定	27,045,000	183,225,388	110,412,111	494,716,762	5,634,700	443,960	85,644,825	-	907,122,746
インフラ資産	363,288,560,790	22,019,580	40,011,624	1,692,194	127,261,710	201,960	3,360,123	-	363,483,107,981
土地	91,097,305,268	98,800	-	1,692,194	-	-	-	-	91,099,096,262
建物	13,097,196,008	-	3,024,000	-	2,573,640	-	1,296,000	-	13,104,089,648
工作物	242,449,768,064	7,628,040	36,897,224	-	106,728,880	201,960	676,323	-	242,601,900,491
その他	10,307,743,301	-	-	-	-	-	-	-	10,307,743,301
建設仮勘定	6,336,548,149	14,292,740	90,400	-	17,959,190	-	1,387,800	-	6,370,278,279
物品	104,223,582	50,706,117	109,721,842	7,126,656,832	16,088,738	275,441,579	124,550,444	155,800,936	7,963,190,070
合計	524,824,929,473	5,248,412,188	2,038,891,614	25,207,278,834	17,984,309,265	5,849,770,625	9,768,015,207	16,640,168,426	607,561,775,632